

総合型地域スポーツクラブにおけるクラブハウスの実態と今後の展望

The actual condition of a clubhouse and the future view in a sports club

1K08B110-1 濱野 奈津子

指導教員 作野 誠一

副査 間野 義之

序論

日本では現在、他の先進国でも例を見ないほどのスピードで深刻な少子高齢化が進んでいるが、そのような中で、健康志向・体力づくりが注目されるようになり、スポーツに親しもうという人が増えてきた。こうした状況において、国が生涯スポーツ・地域スポーツの発展の場として推進しているのが、総合型地域スポーツクラブ（以下総合型クラブ）である。9年間にわたる育成事業が行われるなどし、平成22年7月現在のクラブ数は、育成中のもも含めると3,000を超えている。

しかし、国による推進にかかわらず、地域住民に総合型クラブ事業が広く知れ渡っているかという点必ずしもそうとは言えない。また、設立される数は増えているものの、継続して運営していく体力がなく、衰退していつまでも総合型クラブがあることもまた事実である。そういった現象を食い止めるために必要なのは、活動の拠点となるクラブハウスの普及だと筆者は考える。本研究では、まずわが国において総合型クラブがどのように推進され、どのような役割を期待されているのかを明らかにするために、わが国の政策を読み解く。次に、クラブハウス設置のプロセスと国内の先進事例を挙げ、クラブハウス保有の経緯などを探る。そして、スポーツ先進国であるヨーロッパの総合型クラブと比較し、これからのわが国の総合型クラブ及びクラブハウス普及推進の可能性を図ることを目的とする。

研究方法

本研究は主にインターネット調査と文献調査で行う。まず、総合型クラブの意義や期待される役割を明らかにするために、文部科学省のHPより政策を読み解き、そこからクラブハウスの必要性を考える。次に、既存研究をもとにわが国のクラブハウス設置プロセスを明らかにし、国内の先進事例を挙げる。その上で、海外の総合型クラブと比較し、わが国で総合型クラブ及びクラブハウス普及発展のために必要と思われる事項を洗い出す。

結果と考察

国内における先進事例を調べると、発足段階からの具体的かつ計画的な活動が目立っており、そのような活動を続けてきたことが現在の成功につながっていることが明らかになった。また、わが国で総合型クラブを発足させようとする際には、行政との連携は欠かすことができない。したがって、いかに行政からの信頼を得、うまく連携を取るかが重要になってくる。国内の先進事例では、この点においても成功している。

研究の結果、わが国のクラブハウス発展に必要なキーワードとして、①行政主導から地域住民主導への移行、②地域住民・行政・学校との連携、③地域住民同士の連携、④交流スペースの設置の義務、を挙げた。これまでの日本では、国の事業や政策に対し、国民が受け身のようになっていたところがある。しかし今、国民が自ら動き、自ら判断することが求められる時代になってきている。つまり、総合型クラブにおいても、最初に普及推進を行ったのは国でも、そのあとの運営を地域住民が担っていかなければならない。①②③のように、地域住民・行政・学校部活動が互いに地域のことを考え、うまく連携していかなければならないことには、総合型クラブの発展は難しいだろう。また、地域のコミュニティとしての役割を担う総合型クラブには、交流スペースが不可欠だと考え、④を提言した。まずは簡素なスペースでもよい。簡素なスペースでも、実際に現場に交流スペースを設置することで、会員同士の交流が増え、クラブへの帰属意識が高まり、クラブ発展のイメージがふくらむことで、運営側も参加者側も意欲的に活動に取り組めるのではないかと筆者は考えた。

核家族化や地域格差など、地域連帯の弱まりは近年非常に問題になっている。このような問題を解決できるように、総合型クラブ及びクラブハウスが今後より発展していけることを願う。